

②感度分析の結果

委員からの指摘に基づき、①化石燃料価格を10%増加させた場合、②為替が1ドル=85.75円から1ドル=95円まで円安になった場合、③原子力の事故リスク費用が0.5円/kWhから1.8円/kWhまで上昇した場合¹、本分析の結果がどのように変化するかについて感度分析を実施した。

- i) 化石燃料価格を10%増加させた場合には、上昇前と比較し、電力価格が増加し、家計消費支出・実質GDPが減少する傾向が見られた。また、相対的には火力比率の高い選択肢における実質GDPが減少する傾向となった。
- ii) 為替が1ドル=85.75円から1ドル=95円まで円安になった場合には、円安になる前と比してGDPが増加する傾向が見られた。これは、電力価格の上昇を通じた家計消費支出の減少効果と、輸出財価格の低下を通じた輸出増加の効果のうち、後者がより大きく出たためと考えられる。なお、選択肢間に大きな影響の差はなかった。
- iii) 原子力の事故リスク費用が0.5円/kWhから1.8円/kWhまで上昇した場合には、原子力発電の比率が2030年度に0%になる選択肢(1)には電力価格の上昇はなかったが、2030年度に原発比率が35%になる参考シナリオでは、1~5%程度電力価格が上昇する結果となった。

こうした結果に対し、「化石燃料について現実にはもっとダイナミックな価格上昇があり得るのではないか」といった意見や、「海外生産比率に関する感度分析を実施できれば、電力価格の上昇に伴う生産の海外移転という産業界の現実感覚に近い経済影響が推計できるのではないか」といった指摘があった。また、「経済影響は業種によっても異なるはずであるため、業種毎の影響を丁寧に見るべき」との意見もあった。

¹コスト等検証委員会においては、その時点で得られる最大限の情報を基に見積もった損害額約6兆円の時の事故リスク費用を0.5円/kWhと試算。これに加えて、コスト等検証委員会は、仮に損害額が10兆円なら0.9円/kWh、20兆円なら1.8円/kWhの事故リスク費用となると試算しているところ。今回の感度分析では、損害額が20兆円の場合に事故リスク費用は1.8円/kWhというコスト等検証委員会の想定に準じて試算。